

# ICTを活用した新しい働き方と女性の就業

～テレワークを中心に～



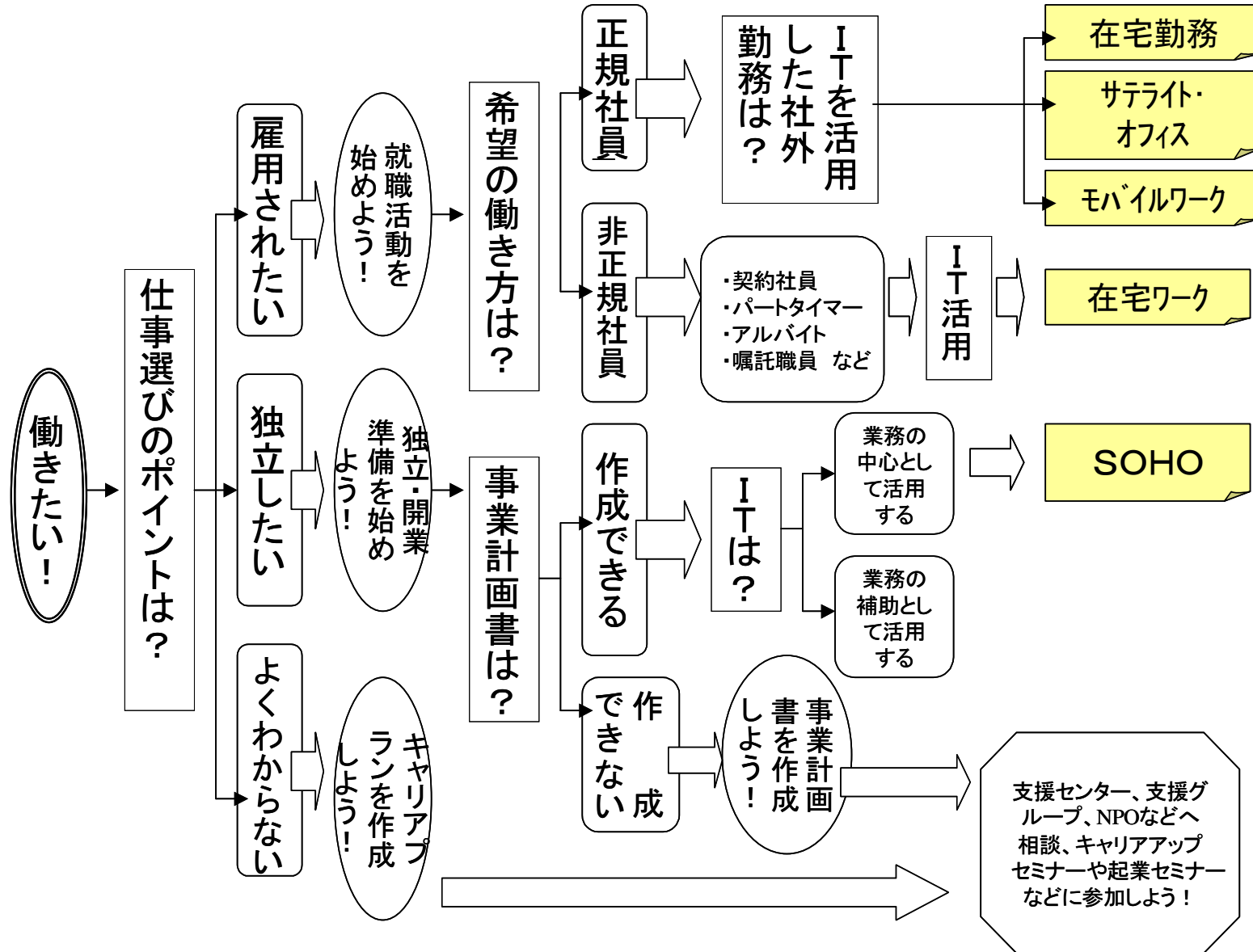
情報化社会における女性労働研究会

古賀 道恵／西村 香織／宮本 なつき

# はじめに

- ・ 在宅勤務やS O H O、在宅ワークなどを含む「テレワーク」についての調査研究を実施
- ・ 近年のI C Tの進歩には目覚ましいものがあり、このことは企業活動のあり方や労働力の活用方法、働く人の意識などの変化に、大きな影響を与えている
- ・ 「テレワーク」の活用が、女性の就業、企業活動、行政支援体制などにどのような影響を与えているのかを今考えることには大きな意義がある
- ・ 本研究は、女性の就業・再就業や社会における能力発揮の場を求める際における、I C Tを活用した新しい働き方の可能性や方向性を考察

# 1 ICTを活用した働き方



## 2 テレワークとは？

### 1) テレワークの定義

- テレワーク (Telework) とは、Tele (遠い・離れて) と Work (働く・仕事) が合わさった言葉で、「遠く、離れて働く」という意味を持っており、「ICT (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」のことを言う。

## 2)テレワークの効果

- ①少子化・高齢化問題等への対応
- ②家族のふれあい、ワーク・ライフ・バランスの充実
- ③地域活性化の推進
- ④環境負荷軽減
- ⑤有能・多能な人材の確保、生産性の向上
- ⑥営業効率の向上・顧客満足度の向上
- ⑦コスト削減
- ⑧災害時に対する危機管理

### 3)テレワークの形態

(1)雇用型テレワーク...企業などに雇用され勤務する被雇用者が行うテレワーク

①「在宅勤務」

②「サテライト・オフィス」

③「モバイルワーク」

(2)自営型テレワーク...個人事業者・小規模事業者等が行うテレワーク

①「SOHO」

②「在宅ワーク」

# 3 テレワークの現状(全体)

## 1)テレワーク人口

テレワーク人口は就業者全体の約10%(2005年)

政府は2010年に20%のテレワーク人口を目指している。

	2002年		2005年	
	テレワーク人口	就業者に占める比率	テレワーク人口	就業者に占める比率
雇用型 テレワーカー	311万人	5.7%	506万人	9.2%
自営型 テレワーカー	97万人	8.2%	168万人	16.5%
合計	408万人	6.1%	674万人	10.4%

(出所) 日本テレワーク協会『テレワーク白書2008』,2008年.

## 2) 地域別テレワーカー人口推計値(2005年度)

九州のテレワーク人口は77万人。就業者比率は10.5%で全国平均並。ただし、雇用型テレワーカーより自営型テレワーカーが多いのが特徴である。

	テレワーク人口			テレワーカー比率		
	雇用型 テレワーカー	自営型 テレワーカー	合計	各地域の 雇用に 占める割合	各地域の 自営者に 占める割合	各地域の雇用に 自営者の合計 に占める割合
北海道・東北	61万人	28万人	89万人	8.2%	18.5%	9.7%
関東	198万人	54万人	251万人	10.3%	18.3%	11.2%
中部	68万人	21万人	88万人	7.5%	11.6%	8.1%
近畿	91万人	23万人	114万人	10.6%	14.5%	11.2%
中国・四国	38万人	15万人	53万人	7.9%	13.7%	8.7%
九州・沖縄	50万人	27万人	77万人	8.8%	19.6%	10.5%
全国	506万人	168万人	674万人	9.2%	16.5%	10.4%

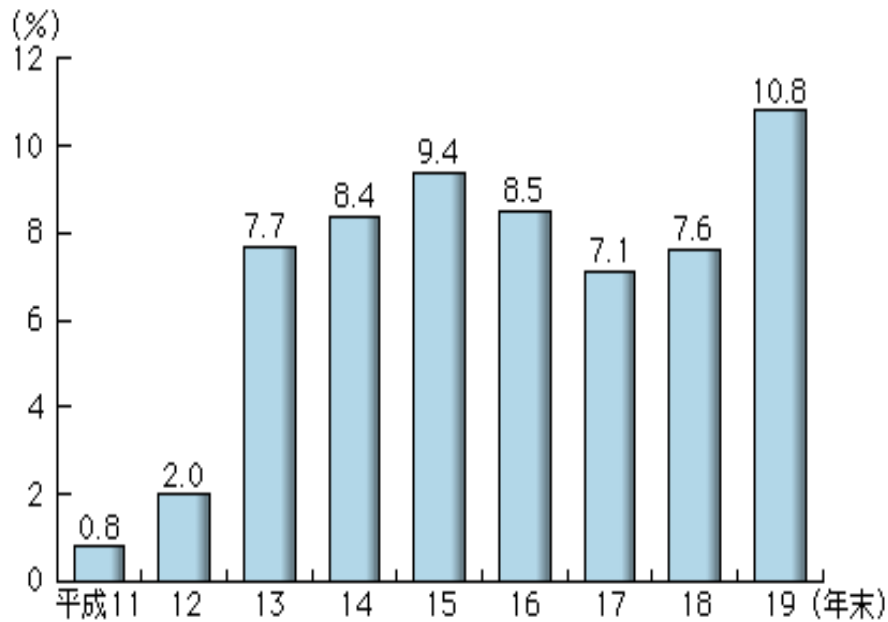
(出所)国土交通省『平成17年度テレワーク実態調査報告書』,2006年.



# 4 雇用型テレワークの現状

## 1) 企業におけるテレワーク実施率の推移

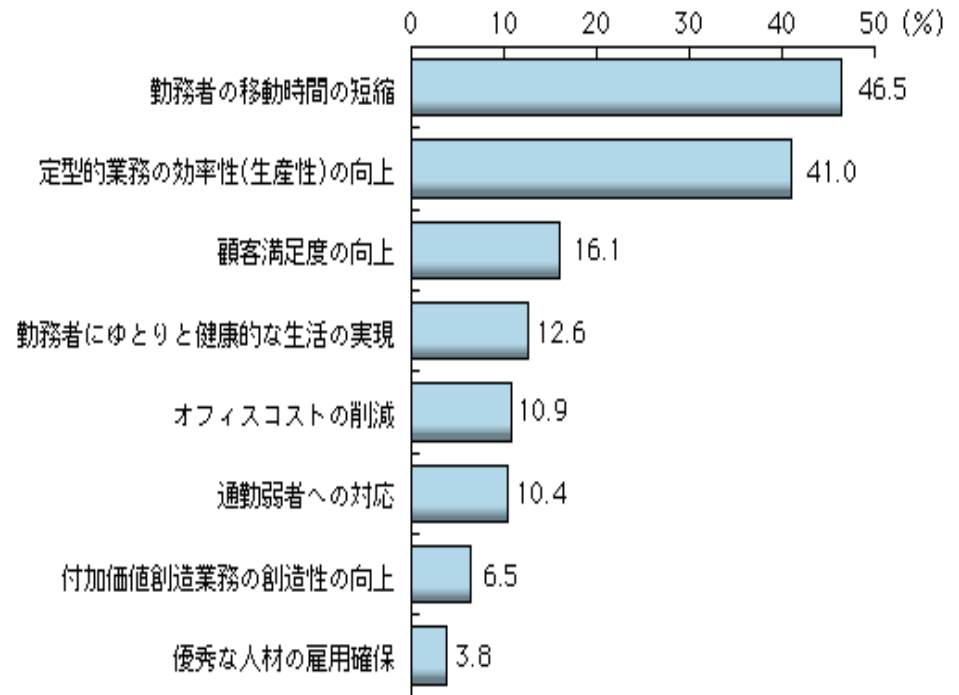
景気動向に影響は受けつつも、企業におけるテレワークは徐々に普及している。



(出典) 総務省「平成19年通信利用動向調査」

## 2) 企業におけるテレワーク導入目的

企業がテレワークを導入する主な目的は、「勤務時間の短縮」「業務の効率性(生産性)の向上」である。

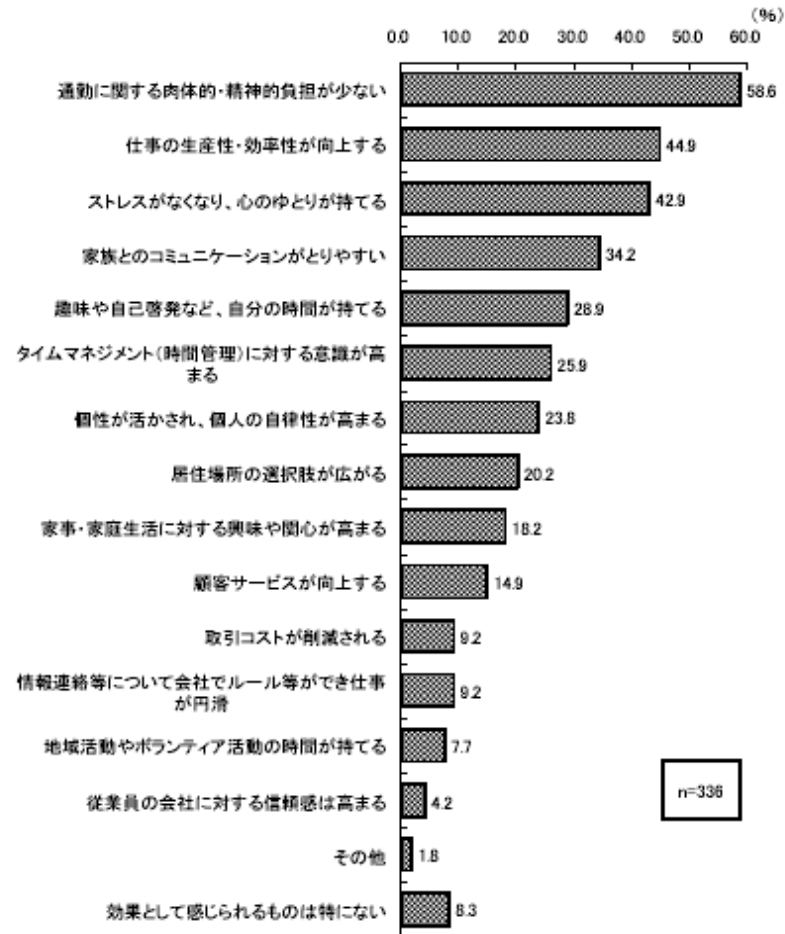


(出典) 総務省「平成19年通信利用動向調査」

(出所) 総務省『平成20年版 情報通信白書』,2008年.

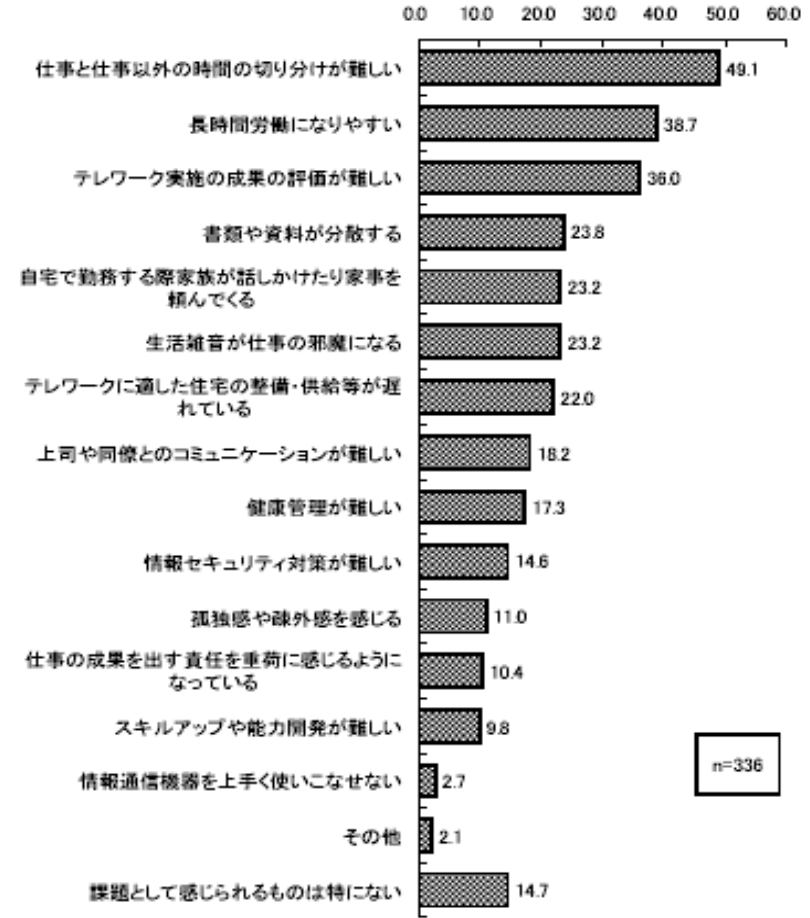
### 3)テレワークのメリット(複数回答)

「就労者の通勤に関するストレスの軽減」  
「仕事の生産性・効率性の向上」など



### 4)テレワークのデメリット(複数回答)

「仕事とプライベートの切り分けが困難」  
「業績評価が困難」  
「上司と部下のコミュニケーション不足」など

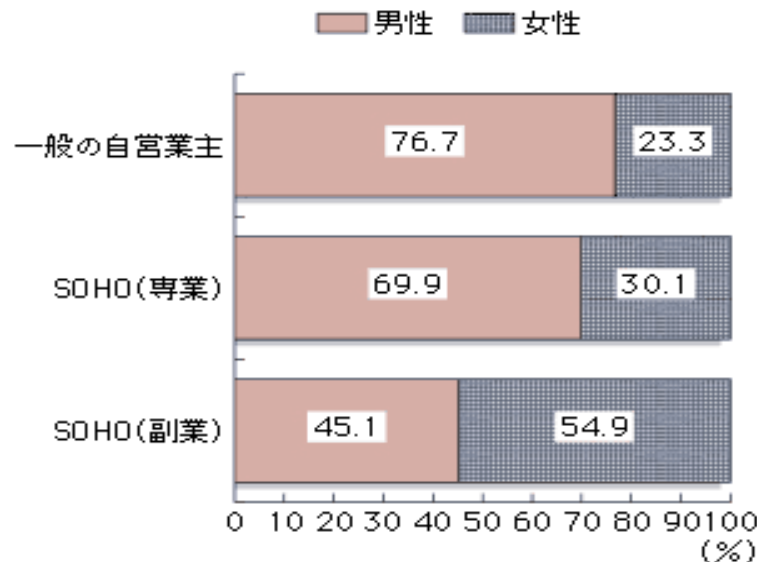


(出所)国土交通省『平成17年度テレワーク実態調査報告書』,2006年.

# 5 自営型テレワークの現状

## 1) SOHO事業者の男女構成比(自営業主のみ)

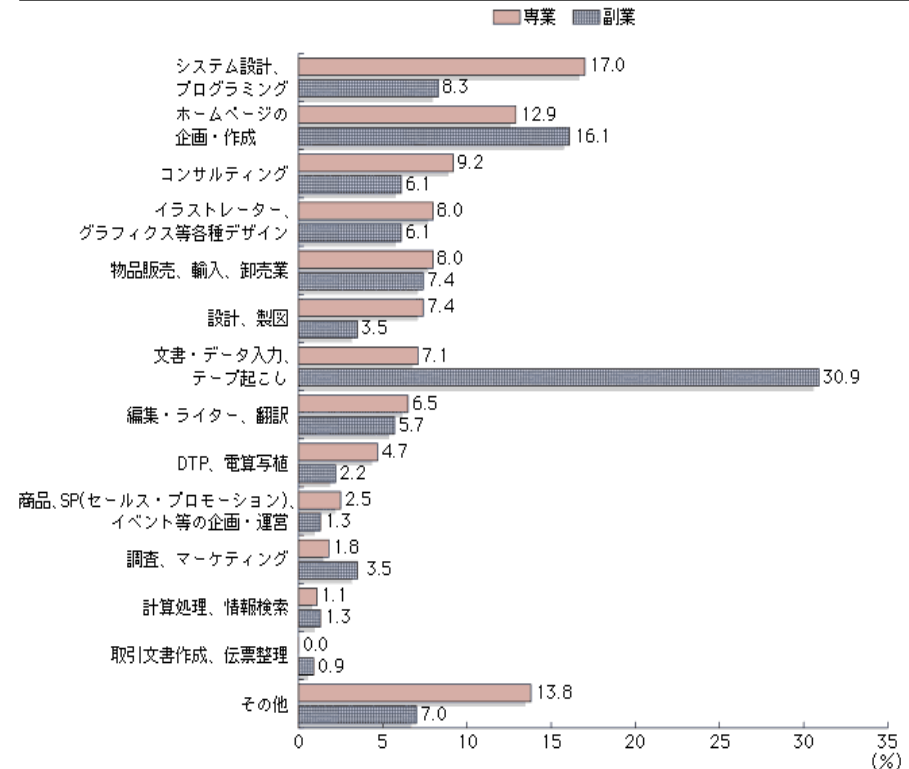
自営型テレワークでは、SOHO(専業型)は男性が、在宅ワーク(副業型)は女性が従事している比率が高い。



資料：(財)中小企業総合研究機構「SOHO事業者のワークスタイルに関する実態調査」(2004年1月)、総務省「就業構造基本調査」(2002年)

## 2) SOHO(専業)・在宅ワーク(副業)の仕事内容

SOHOでは専門性の高い仕事、在宅ワークは作業的な仕事が主流となっている。

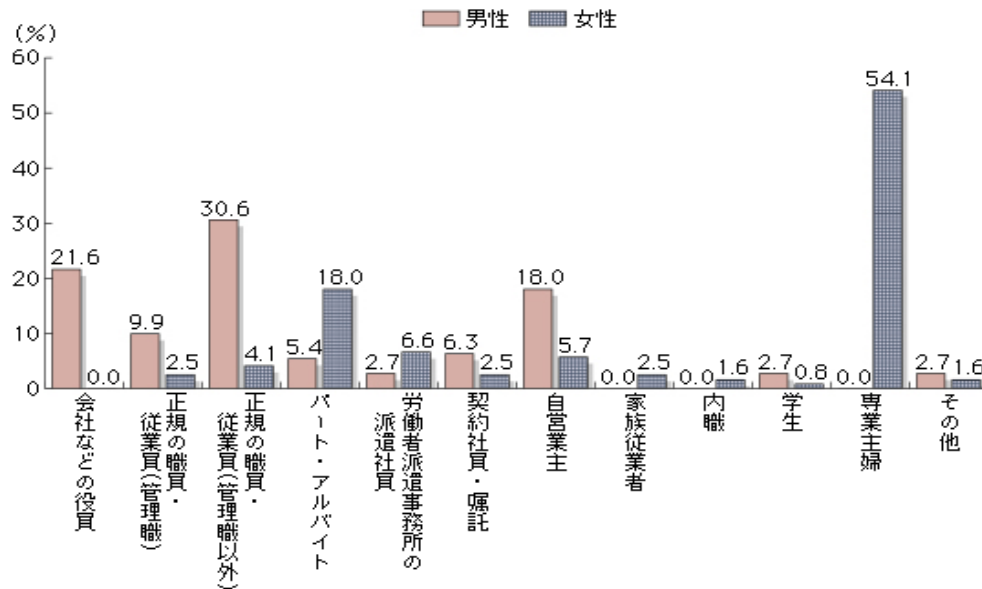


資料：(財)中小企業総合研究機構「SOHO事業者のワークスタイルに関する実態調査」(2004年1月)

(出所) 中小企業庁『中小企業白書2004年版』,2004年.

### 3) 在宅ワーカーの本業

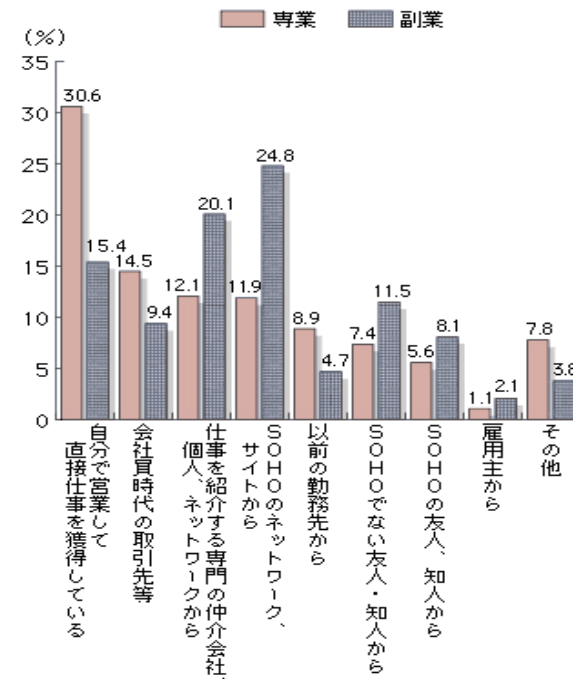
在宅ワーカーの本業は、男性は「正規の職員・従業員(管理職以外)」「会社役員」「自営業主」が高く、女性は「専業主婦」「パート・アルバイト」の比率が高い。



資料：(財)中小企業総合研究機構「SOHO事業者のワークスタイルに関する実態調査」(2004年1月)

### 4) 最も頻度の高い仕事の受注経路

SOHOでは「自分で営業して直接仕事を獲得」し能動的に仕事を獲得している。在宅ワークでは「SOHOのネットワーク、サイトから」「専門の仲介会社、個人、ネットワーク」を利用するなど、やや受動的な受注スタイルをとっていることがわかる。

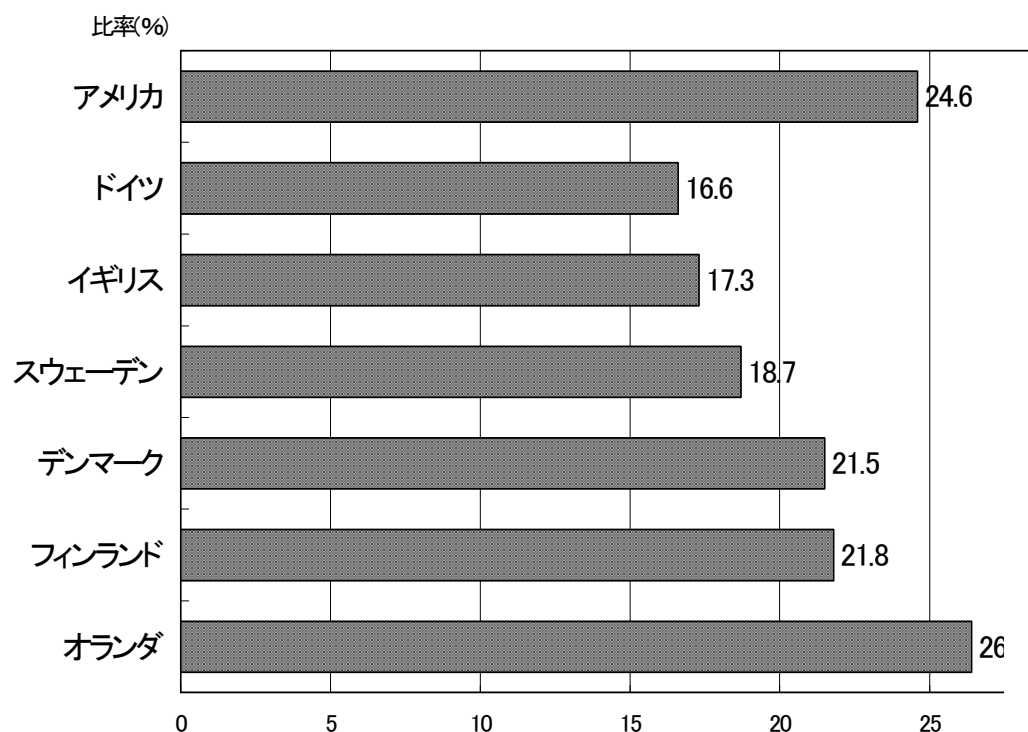


資料：(財)中小企業総合研究機構「SOHO事業者のワークスタイルに関する実態調査」(2004年1月)

# 6 海外のテレワーク

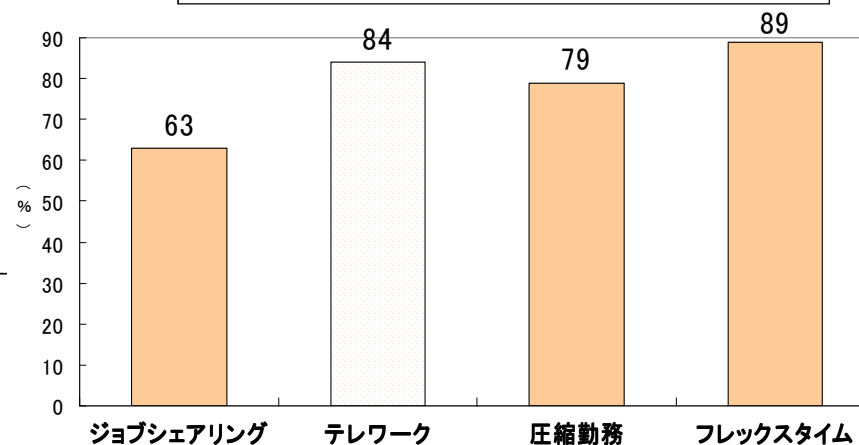
## 1) 欧米諸国のテレワーク

日本(10.4%)と比べて欧米諸国では、テレワークが普及している。

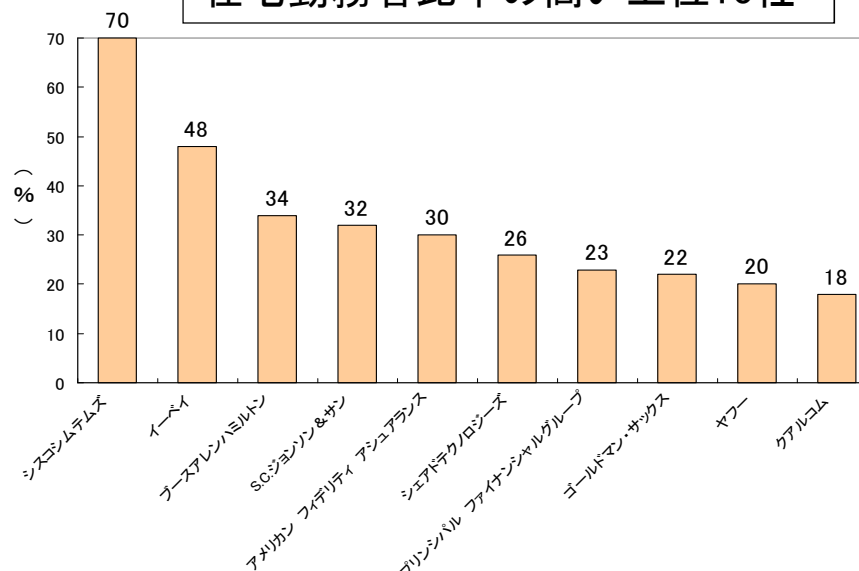


(出所) 日本テレワーク協会 『ヨーロッパのテレワークの現状』

## 2) アメリカ企業で提供される「働き方」の多様性を促進する制度



## 3) アメリカ企業のうち在宅勤務者比率の高い上位10社



(出所) 斎藤智文 『働きがいのある会社 日本におけるベスト25』, 労務行政, 2008年.

## 4)テレワーク普及率の高い3カ国の特徴

### スウェーデン

⇒就労者のワーク・ライフ・バランス向上をめざす市民主導型

労働者の権利を十分に認め、彼らのワーク・ライフ・バランスを充実させるため、政府も企業も積極的に多様な働き方の実現を進めている

### イギリス

⇒雇用対策の1つとする行政主導型

多様な働き方を求める声も強く、テレワーク制度はかなり浸透しているが、政府による支援の目的は、就労率の増加やイギリス経済の活性化にある

### アメリカ

⇒環境問題対策や業績向上とする企業主導型

環境問題対策としてテレワークが始まり、現在では経済面でのメリットからテレワークを導入している企業も増加、一方で自分らしい働き方としてフリーランスを選択する人も増加している

# 7 雇用型テレワーカーの1日

## パナソニックコミュニケーションズ社 在宅勤務利用者 大堂るみさんの1日例

(30代・同居家族：夫と保育園の子ども2人)

### 通常勤務日

6:15	起床・朝食準備
7:45	夫が子どもを保育園へ・自分の朝食・出勤準備
8:45	車で通勤(所要時間約1時間)
10:00	勤務開始(フレックス利用)
	↓ 昼食・昼休み
18:30	勤務終了
19:30	子どものお迎えをお願いしている祖父母宅へ
20:00頃	祖父母宅から帰宅
20:15	子どもと入浴・夫と自分の夕食準備・家事
21:00	夫帰宅・夫夕食
22:00	子ども就寝・自分の夕食・自分の時間(ビデオ視聴等)
24:30	就寝

### 在宅勤務日

6:15	起床・朝食準備
7:45	夫が子どもを保育園へ・自分の朝食・自己啓発時間(英語等)
8:30	フレックス利用で勤務開始(上司へメールで連絡)
	↓ 昼食・昼休み
17:00	勤務終了(上司へメールで連絡)
17:30	保育園へ子どものお迎え
18:00	家事・子どもとの時間・夕食
19:30	子どもと入浴
21:00	夫帰宅・夫夕食
21:30	子ども就寝・自己啓発時間(英語、パソコン等)・夫と団らん
23:00	就寝

★在宅勤務利用は週に2日程度。仕事の状況によっては、在宅勤務時でも定時(9:00~17:30)での勤務や残業する場合もあり。

# 8 自営型テレワーカーの1日

## テープ起こし Dさんの1日例

(40代・同居家族：夫と中学生の子ども2人)

6:30	起床・朝食準備
7:00	朝食・家事・自分の時間（テレビ視聴等）
9:00	テープ起こし作業
	↓
12:00	作業終了・昼食
13:00	子どもの学校行事へ（帰りに図書館で用語に関する調べ物）
17:30	帰宅・家事・合間にテープを聴く
19:00	夕食・入浴・家族団らん
21:30	テープ起こし作業
	↓
23:30	作業終了・自分の時間（読書等）
24:30	就寝

## テープ起こし Dさんの1日例

(30代・同居家族：夫と保育園の子ども2人)

6:00	起床・朝食準備
7:00	朝食・家事
8:00	夫が子どもを保育園へ・自分の時間（テレビ視聴等）
9:00	作業開始
	↓ 昼食・昼休み・簡単な家事
17:00	作業終了 保育園へ子どものお迎え
18:00	夕食準備・夕食
19:30	子どもと入浴・子どもとの時間
21:30	子ども就寝・夫と団らん・自己啓発時間（プログラミングの勉強等）
23:30	就寝

※自営型テレワーカーの状況は人によって、また同じ人でも日によって大きく異なります。本表では、ヒアリング調査の結果やその他各種調査等の情報をもとに創作しています



# 9 在宅ワークの主な仕事内容

## ■事務系

文章入力／データ入力／経理／アンケート調査・集計／  
企画書／プレゼンテーション資料作成など

## ■編集系

テープ起こし／ライター／コピーライター／エディター／  
DTPオペレーターなど

## ■美術系

デザイナー／ホームページデザイナー／イラストレーター／  
アートディレクターなど

## ■技術系

ソフト開発／Web(ウェブ)プログラミング／  
システムエンジニア／CAD(キャド)／ネットワーク管理など

## ■専門系

翻訳／海外コーディネート／経理代行／コンサルティングなど

# 10 テレワーク導入の課題

◆雇用型テレワークに関する課題		◆自営型テレワークに関する課題	
企業 経営 者側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営数値的効果の明確化</li> <li>・テレワークに関する規定・ルールの整備</li> <li>・テレワーク対象業務の明確化</li> <li>・テレワーク導入時のコストパフォーマンスの明確化</li> <li>・テレワーク実施環境の整備</li> <li>・情報セキュリティの確保</li> <li>・テレワーカーおよび管理者に対する教育研修</li> <li>・人事評価制度の再構築</li> <li>・労働組合との合意形成</li> </ul>	自営 型テ レワ ーク カー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事の安定的な確保</li> <li>・信用度の強化</li> <li>・継続的なスキルアップ</li> <li>・人的ネットワークの拡大</li> <li>・テレワーカーに対する家族、地域社会からの支援</li> <li>・健康管理</li> </ul>
勤務 者お よびマ ネ ジャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所属組織とのコミュニケーションの確保／上司からの部下とのコミュニケーションへの配慮</li> <li>・業務遂行面での自己管理能力の強化／上司の管理能力の向上</li> <li>・テレワークに対する社会の理解度向上への対応</li> <li>・テレワーク実施のための環境整備</li> </ul>	エー ジェ ント 組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要業務量の確保</li> <li>・エージェントとしての信用力強化</li> <li>・成果物の品質保証体制の強化</li> <li>・情報セキュリティ体制の整備</li> <li>・業務管理・情報管理の徹底</li> <li>・教育・研修の実施</li> <li>・福利厚生サービスの提供</li> <li>・事業資金支援</li> </ul>

(出所) 日本テレワーク協会『テレワーク白書2008』,2008年.

# 11 提言～今後の課題

## (1)キャリアプラン作成～就職、再就職支援の促進

自分自身の働き方を選択するには、まずキャリアプランを作成することがスタートとなる。

そのために、①職業キャリアを支援するインフラ整備、②職業生涯の全期間を通じた職業キャリア支援といった支援体制が必要となってくる。

しかしすでにこれらの支援体制は、国を中心に積極的に整えられている。これらサービスが必要な人たちへ普及させ活用してもらうことが有効であろう。

## (2) トータル・サポートとしての起業家支援の充足

テレワークの中でも自営型テレワーク(SOHO、在宅ワーク)は、個人事業主として独立・開業が必須となり、ますます起業家支援に対する要望は高まっていくだろう。ひとくくりに起業家支援といっても、それぞれの段階に沿った支援が必要であり、「起業へのトレーニング」から「起業後のサポート」そして、「起業後のフォロー」と起業のトータル・サポートが求められよう。

また、データ入力作業等の在宅ワークに関しては、適切な報酬確保のための方策が求められるとともに、在宅ワーカーのスキルアップや仕事に対する意識の向上などが望まれる。

### (3) ICTのインフラ支援ならびにスキル習得のための支援活動

日常生活におけるICTは、すでに特別なものという位置づけではなく、身近な道具として浸透しているが、ICTを活用して仕事を始めようとした場合、専用の知識や技術が必要となってくる。

また、自分のICT環境が整っていないということで、テレワークの可能性を捨てるのではなく、すでに設置されているサテライトオフィスやテレワークセンター等の支援施設の認知度アップをはかり活用されることで、就労者の選択肢が広がることが求められる。

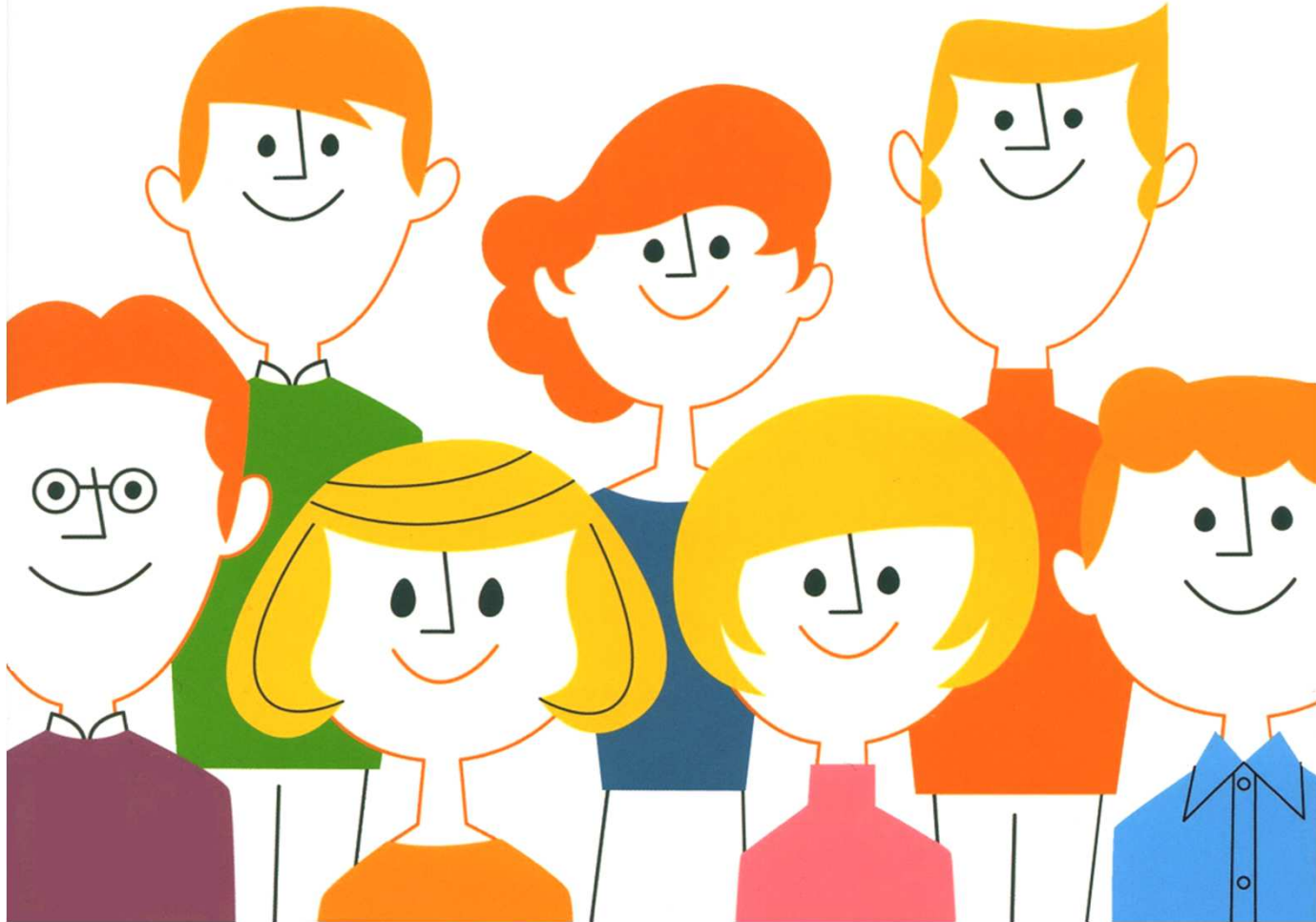
## (4) ワーク・ライフ・バランス実現のため支援

柔軟な働き方の選択、これがワーク・ライフ・バランスのポイントである。

I C Tがあるからテレワーク、在宅ワーク、S O H O、なければ現状維持という二者選択的なものではなく、就労における選択の幅が広がることが望まれる。

多くの女性は家庭との両立の問題に直面している。それをマイナス要因として捉えるのではなく、就業者全体の仕事と家庭の両立を可能とするため、育児・介護等に係る社会的支援の整備充実が求められる。

ご清聴ありがとうございました



情報化社会における女性労働研究会

古賀 道恵／西村 香織／宮本 なつき